



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社
 コード番号 9865 URL <http://www.nissho-ele.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀江 敏伸
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3544-3780

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,697	—	△133	—	53	—	△7	—
20年3月期第1四半期	10,985	△11.5	△30	—	△52	—	△93	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△0.26		—	
20年3月期第1四半期	△3.35		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	50,297		35,375		69.2	1,280.17		
20年3月期	52,473		35,577		66.6	1,286.40		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 34,783百万円 20年3月期 34,952百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,500	0.7	650	5.1	750	21.9	110	△77.4	4.05
通期	56,000	2.9	2,600	11.8	2,740	11.0	1,200	—	44.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 28,551,000株	20年3月期 28,551,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 1,380,254株	20年3月期 1,380,140株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 27,170,798株	20年3月期第1四半期 27,809,942株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- 当社グループの業績は、商品・サービスの出荷・検収が第2および第4四半期に集中しているため、当該四半期に売上高が偏る傾向にあります。
- 当第1四半期の業績は、当初見込んだ業績予想の範囲内にて推移しており、現時点においては、平成20年4月25日付にて公表した連結業績予想の変更はしていません。しかしながら、実際の業績は、今後様々な要因により変わる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念が高まるなか、依然として原油・原材料価格の高騰が続くなど、先行き不透明感が強まる状況にあります。

当情報通信業界におきましては、企業全般にわたりIT投資が緩やかな増加基調にあるものの、業界内の販売競争は一段と熾烈さを増すなど、総じて厳しい環境にて推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を次なる成長に向け新たな布石を打つ1年と位置付け、持続的成長を実現するための事業インフラの整備、グループ会社とのシナジー醸成を進めております。

その結果、当第1四半期の売上高は、ソリューション／サービス関連部門は順調に推移いたしました。また、エレクトロニクス関連部門が低調に推移し、10,697百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

利益につきましては、一部連結子会社の業績が低調に推移したため営業損失133百万円となりましたが、経常利益につきましては、投資有価証券売却益や持分法適用の関連会社の業績が順調に推移したことなどにより前年同期に比べ105百万円増加の53百万円となりました。

しかしながら、会計基準変更に伴うたな卸資産評価損や投資有価証券評価損など、特別損失が124百万円発生したことにより、四半期純損失7百万円となりました。

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

(ソリューション／サービス関連部門)

IT基盤構築に関連する製品販売が、当初の見通しを若干下回って推移したものの、高速バックボーンルータの販売が通信キャリア向けを中心に好調に推移いたしました。また、保守サービス全般も引き続き好調に推移しており、売上高は9,026百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(エレクトロニクス関連部門)

光ネットワークデバイス関連は順調に推移いたしました。また、ハードディスクドライブの販売が減少し、売上高は1,670百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

①資産

当第1四半期末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ（以下「前年度末比」という）2,175百万円減少の50,297百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,475百万円、保守サービスに係る前払費用が952百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5,392百万円、有価証券が2,110百万円減少し、流動資産が2,558百万円減少したことによりです。

②負債

負債は、前年度末比1,973百万円減少の14,922百万円となりました。主な要因は、保守サービスに係る前受金が1,099百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2,176百万円、未払金が953百万円減少し、流動負債が1,789百万円減少したことによりです。

③純資産

純資産は、前年度末比202百万円減少の35,375百万円となりました。主な要因は、期末配当金の支払271百万円により利益剰余金が減少したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前年度末比2,464百万円増加し、16,686百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,404百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少5,393百万円、仕入債務の減少2,149百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、653百万円の減少となりました。主な要因は、有形および無形固定資産の取得394百万円、ならびに新技術サービスセンター等の差入保証金の差入323百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、271百万円の減少となりました。主な要因は、期末配当金の支払271百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、商品・サービスの出荷・検収が第2および第4四半期に集中しているため、当該四半期に売上高が偏る傾向にあります。

当第1四半期の業績は、当初見込んだ業績予想の範囲内にて推移しており、現時点においては、平成20年4月25日付にて公表した連結業績予想の変更はしておりません。しかしながら、実際の業績は、今後様々な要因により変わる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が261千円減少(当第1四半期は、営業損失のため261千円損失が増加)し、税金等調整前四半期純損失が68,416千円増加しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資 産 の 部		
流動資産		
現金及び預金	14,543,001	10,067,432
受取手形及び売掛金	8,903,857	14,295,928
有価証券	2,043,448	4,154,119
商品	2,539,721	3,268,486
仕掛品	176,351	140,241
前払費用	2,771,757	1,819,677
繰延税金資産	1,499,847	1,430,646
その他	627,658	488,563
貸倒引当金	△879	△1,347
流動資産合計	33,104,763	35,663,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	527,710	527,083
賃貸機械	68,490	73,798
自社使用機械	1,674,403	1,625,146
土地	862,172	862,172
その他	436,064	362,780
有形固定資産合計	3,568,843	3,450,982
無形固定資産		
のれん	168,288	151,408
その他	1,324,055	1,359,257
無形固定資産合計	1,492,343	1,510,665
投資その他の資産		
投資有価証券	7,685,127	7,542,076
繰延税金資産	2,473,702	2,649,118
その他	1,972,853	1,664,173
貸倒引当金	△0	△7,530
投資その他の資産合計	12,131,683	11,847,837
固定資産合計	17,192,870	16,809,484
資産合計	50,297,634	52,473,233

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,517,323	5,694,081
短期借入金	300,000	300,000
未払金	3,564,426	4,517,516
未払法人税等	50,994	101,833
前受金	2,805,860	1,706,266
その他	1,665,165	1,373,257
流動負債合計	11,903,770	13,692,955
固定負債		
退職給付引当金	2,734,896	2,774,059
役員退職慰労引当金	220,430	262,615
その他	63,443	165,943
固定負債合計	3,018,769	3,202,617
負債合計	14,922,540	16,895,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,336,875	14,336,875
資本剰余金	16,936,875	16,936,875
利益剰余金	4,877,394	5,156,205
自己株式	1,167,403	1,167,337
株主資本合計	34,983,741	35,262,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,955	103,259
繰延ヘッジ損益	13,699	141,633
為替換算調整勘定	176,931	65,163
評価・換算差額等合計	200,586	310,056
少数株主持分	591,938	625,098
純資産合計	35,375,093	35,577,660
負債純資産合計	50,297,634	52,473,233

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間		
(自平成20年4月1日		
至平成20年6月30日)		
売上高		10,697,475
売上原価		8,183,768
売上総利益		2,513,706
販売費及び一般管理費		2,647,400
営業損		△133,694
営業外収益		
受取利息		28,761
受取配当金		3,383
投資有価証券売却益		65,207
持分法による投資利益		68,047
為替差益		12,206
その他の		13,698
営業外収益合計		191,304
営業外費用		
支払利息		966
投資事業組合運用損		1,212
租税公課		1,101
その他の		1,008
営業外費用合計		4,288
経常利益		53,321
特別利益		
投資有価証券売却益		3,016
製品保証引当金戻入額		1,591
退職給付引当金戻入額		2,188
その他の		851
特別利益合計		7,648
特別損失		
固定資産除却損		8,588
たな卸資産評価損		68,155
投資有価証券評価損		44,675
その他の		2,915
特別損失合計		124,334
税金等調整前四半期純損失		△63,364
法人税、住民税及び事業税		24,439
法人税等調整額		△45,406
法人税等合計		△20,967
少数株主損失		△35,294
四半期純損失		△7,102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△ 63,364
減価償却費	278,002
売上債権の増減額(△は増加)	5,393,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	692,925
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,149,440
未払金の増減額(△は減少)	△ 959,436
前払費用の増減額(△は増加)	△ 952,183
前受金の増減額(△は減少)	1,099,593
その他の小計	34,462
	<u>3,374,246</u>
利息及び配当金の受取額	77,192
利息の支払額	△ 962
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 46,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,404,222</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 305,194
無形固定資産の取得による支出	△ 89,692
差入保証金の差入による支出	△ 323,315
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	64,818
	<u>△ 653,382</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 271,708
その他の財務活動によるキャッシュ・フロー	228
	<u>△ 271,480</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>2,464,779</u>
現金及び現金同等物の期首残高	14,221,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>16,686,331</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,682,025	15,449	10,697,475	-	10,697,475
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	2,769,414	2,769,599	(2,769,599)	-
計	10,682,210	2,784,864	13,467,074	(2,769,599)	10,697,475
営業損失()	130,270	12,991	143,261	9,567	133,694

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期
売上高	10,985,393
売上原価	8,396,575
売上総利益	2,588,817
販売費及び一般管理費	2,619,413
営業損失	30,595
営業外収益	49,315
営業外費用	71,360
経常損失	52,641
特別利益	7,057
特別損失	12,263
税金等調整前四半期純損失	57,846
法人税、住民税及び事業税	7,727
法人税等調整額	37,849
少数株主損失	10,213
四半期純損失	93,209

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失	57,846
2 減価償却費	255,817
3 売上債権の増減額	7,616,779
4 仕入債務の増減額	3,829,604
5 その他の	1,496,407
小計	5,481,553
6 法人税等の支払額	99,047
7 その他の	55,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,438,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	268,228
2 無形固定資産の取得による支出	154,381
3 投資有価証券の取得による支出	200,459
4 その他の投資の増減額	197,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	280,000
2 長期借入金の返済による支出	3,330
3 自己株式の取得による支出	10
4 配当金の支払額	347,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,285
現金及び現金同等物の増加額	4,407,995
現金及び現金同等物期首残高	14,148,694
現金及び現金同等物四半期末残高	18,556,690